

書籍『文化×地域×デザインが社会を元気にする』の出版

―超学際研究を目指して！―

松本茂章

文化と地域デザイン学会共同代表
専門は文化政策、
文化芸術を活かしたまちづくり

キーワードは「超学際性」

「超学際性」や「トランスディシプリナリテイ」という言葉を耳にしたことがあるかもしれない。現代社会に広がっている学術用語の一つである。

2025年3月に出版された新川達郎・松本茂章編著『文化×地域×デザインが社会を元気にする』（文眞堂）は、この「超学際性」を強く意識した書籍である。文化政策学者で、文化芸術を活かしたまちづくり政策に関心を有する松本が、なぜ、この本を出したのか？ 今までの書籍と何が違うのか、についてご紹介させていただきたい。

* * *

「トランスディシプリナリテイ」について、大阪大教授の山崎吾郎（文化人類学）は、堂目卓生・山崎吾郎編『やつかいな問題はみんなで解く』（世界思想社、22年）の中で、「専門家と市民が協働して取り組むことができる新たな知的探求の様式として――つまり、学際と共創の組み合わせ

せとして――新たに定義し直されている」と説明する（注1）。

同書における山崎の記述によると、この言葉は1970年代から提示されていたのだが、90年代に入ると、新たな関心を集めることになったという。グローバル化と環境問題への対応である（注2）。「現在、トランスディシプリナリテイは、やつかいな問題とのかかわりで脚光を集めはじめている（注3）」といい、「私たちの世界がやつかいなのは、社会の問題のほとんどが地続きにつながっており、決定的な解決策をもたないからであった。局所的な『正解』をスケールアップしてみても、全体の最適解になるとは限らない（注4）」と指摘する。

そして「専門家とはいえ一度その専門分野から外に出てしまえば、社会のなかで生活する一人の市民であり素人なのだというあたりまえの事実に立ち戻らなくてはならなくなる。そして、日常生活や社会問題にかかわるなかで、特定の事象や特定の領域について、場合によって『専門家』以上

に詳細な知識、経験、そして固有の視点をもった人たちが実際にはたくさんいることにも目を向けられるようになるだろう（注5）」と述べた。同感である。

山崎は「やつかいな問題は、自分の領域を囲い込んで、『私の正解』を一方的に主張するような態度で解決することはありえない。（中略）やつかいな問題を性急に手なずけようとするのではなく、やつかいなままに向かい合い、粘り強く取り組み続けられるしくみをつくっていかねばならない（注6）」とした。

松本は、現代社会の難問の解決のために、専門領域に詳しい専門家と知識や経験を持つ人々が一緒に「総ぐるみ」、あるいは「総がかり」で、現代社会の難題に取り組むしかない、と考えている。自身は文化政策学を専門としているものの、もつと広い視野を有し、幅広い人たちと出会いたいと願う。なぜなら、文化政策は、地域振興や地域活性化の課題について、他の領域とつながっている。2017年に制定された文化芸術基本

法の第2条では、文化振興の施策と「観光、まちづくり、国際交流、福祉、教育、産業その他」の各関連分野との有機的な連携を求めている。自らの活動範囲・交流関係を広げる必要がある。

定年退職を機に新設した「本のある工場」

「もつと多様な人々と交流して、共創したい」。そう願った気持ちは、本務校（公立大学法人静岡文化芸術大教授）を定年退職したことを契機に、具体的な行動に結び付いた。

松本が代表を務める「文化と地域デザイン研究所」は、研究仲間と共に、18年に設立した。当初は、頭の中だけにあったのだが、定年退職後、16年ぶりに関西に戻った。そしてアカデミックスペース「本のある工場」（大阪市此花区西九条）に研究所の本拠を置くことで、「住所」「所在地」を得た。

「本のある工場」は、1969年に建築された



「本のある工場」の外観

鉄骨3階建ての元印刷工場のうち、2階部分を改修した場所で、2022年5月に開設した。定年退職を機に大学の研究室から退去したので、自らの研究室を設けたのだ。元工場だけにスペースがあり、同年7月以降、同研究所が主催する形で「文化と地域デザイン講座」をスタートさせた。現在も定期的に同講座の開催が続いている。

ここに集う人々が興味深かった。通常の学術団体の「学会」は、どうしても大学教員や大学院生らの研究者が中心になりがちだが、同講座には、学会の催しには参加しないとみられる人々が参加してくださったからだ。例えば公務員、企業人、公立文化施設職員、非営利団体職員、フリーランスの方、新聞記者、一級建築士、防災士、まちづくり関係者らが集まった。異なる立場の多彩な人々が集うと、講座における質問の視点は多様化した。同じ領域の学会ならば、同じような質問が続くが、まったく視点の異なる「問い」が投げ掛けられた。「尋ねるのは、そこですか」「そんな質問は思い付かなかった」と感じた。

しかし、多様に見える問題意識はどこかでつながっている。現代社会の諸問題が「地続き」である実態が、鮮やかに浮かび上がってきた。

松本は「この人脈を活かして学会をつくりたい」と発案した。23年5月、「文化と地域デザイン学会」が設立された。共同代表には新川達郎（同志社大名誉教授）と松本が就任した。新川が同大学院総合政策科学研究科長だった時、松本

は修士論文と博士論文を指導していただいた。地方自治や公共政策を専門とする新川に「これまでにない新しいスタイルの学会をつくりたい」と相談。共同代表にお誘いして快諾を得た。

同学会を通常のスタイルにしなかった。普通ならば、学会に入会するには審査が設けられ、紹介者が必要とする。さらに活動費を捻出するため、会員から「1万円」「8000円」などの年会費を徴収する。しかし、あえて「紹介者不要」「年会費なし」と決め、障壁を低くして、「どなたでもどうぞ」と呼び掛けた。既存学会と一線を画した。幸いにして会員数は100人を超えてきた。

25年4月12日（土曜）には本学会の第2回大会が開かれた。会場の「本のある工場」は参加者の姿であふれた。東は東京都・群馬県、北は新潟県・富山県、西は福岡県・山口県、南は沖縄県から計45人が出席。午前中は「29歳以下による若手の調査研究発表・実践報告会」を開き、東から東大・早大・静岡文化芸術大・京都



「本のある工場」で開かれた文化と地域デザイン学会第2回大会の風景。古い印刷工場に全国各地から多彩な人々が駆け付けた(2025年4月12日)



「29歳以下による若手の調査研究発表・実践報告会」の風景

市立芸術大・立命館大・大阪公立大の院生ら7人が参加。発表や事例報告を行った。

午後になると、書籍『文化×地域×デザインが社会を元気にする』の共著者11人中9人が登壇。

それぞれが執筆した事例を語った。そして「ダイアログ」(対話)と題した分科会に移り、「アーティストのキャリアづくり」「表現の自由を哲学する」「公立文化ホールの未来を見つめ直す」「歴史まちづくりの将来像」という四つのテーマを掲げ、小部屋に分かれて、膝詰めで語り合った。

参加者は、大学教授や研究者に加えて、公務員、財団職員、劇場チーフディレクター、会社員、フリーランスの方など実践実務家の姿が見られた。文字通り、「超学際性」の顔触れで論議できた。

書籍の内容

新川・松本編著『文化×地域×デザインが社会を元気にする』は同学会の設立を記念して編集された書籍だ。先に触れたように「超学際性」を強く意識した内容に仕上がっている。

執筆したのは、編者の新川・松本を含めて計11人。掲載順に紹介すると、兵庫ライフケアクリニク副院長を務める保健師(25年4月から大阪青山大教授)、静岡文化芸術大教授、兵庫県丹波篠山市企画総務部長、お茶の水女子大基幹研究院リサーチフェロー(25年4月から新潟産業大専任講師)、北海道教育大教授、公益社団法人全国公立文化施設協会(公文協)事務局長兼専務理事、京都外国語大教授、琉球大博物館(風樹館)職員、相愛大准教授(出版時)である。

第1章は、新川による『文化と地域デザイン学』を構想する」で、第2章は松本による「日本の文化政策/地域重視への転換が望まれる」である。同じく松本の第3章は、『文化と地域デザイン』研究に広がる大きな可能性」と題して、「地域発! 北は岩見沢から南は与論島までの奮闘記」を書いた。

そして事例編として、第4章「1人ひとりの人生を大切にされた地域デザイン」、第5章「地元の産業と文化芸術の関わり」、第6章「地域づくりと文化芸術の関係」を配置した。第7章「地域固有の文化資源を活かした地域デザイン」を配置した。

先に述べた「超学際性」(トランスディシプリナリティ)について、新川は第1章において、次のように言及している。

——超学際科学の可能性は、私たちが目指す「文化と地域デザイン学」にとって極めて適格的

である。(中略)第1に、超学際研究は単独あるいは少数の学問的観点からは解決できない調査研究を目指しており、特に現代の緊急課題、世界が直面する問題、地域から世界に及ぶ諸問題に対応する。

(中略)第2に、超学際的な研究は学問研究の専門家だけではなく、現場の実践者など多様な構成の人々が参加して実現されるとしている。

(中略)第3に、超学際的な研究は、(中略)どこかで実践しながらどこかで研究し、また研究しながら実践するという性質を持つ。——(注7)

「文化と地域デザイン学」の創造と構築を考えると、従来は、個別に「文化論」「地域論」「デザイン論」として論じられてきた歩みがある。対して「文化」と「地域」と「デザイン」は、相互に関わり合う新たな学問領域を必要とし、その開拓が求められている、と新川は指摘した(注8)。

そして新川は「超学際的な研究は学問研究の専門家だけではなく、現場の実践者、調査研究を職業にする人々、地域社会のメンバー、政治リーダー、企業家など多様な構成の人々が参加して実現される。複雑で解決困難な問題は多様な利害関係者の参加がなければ解決できない(注9)」と述べた。対等の立場での対話が求められるとした。

新川は「実践を視野に入れ、理論と実践の往還を基本として、理論と研究そして実践のそれぞれが大きく発展をするためには、理論研究と実践とを統合した方法論が必要となる。これを超学際的

接近 (Transdisciplinary approach) と位置づけておくことができる (注10)」と指摘し、「超学際的な研究は (中略) 『実践しながら研究』することと、『研究しながら実践』することが一体的に実現される (注11)」と述べた。

松本自身、共感する。そうなのだ。研究者は実践しなくてはならないし、実務者は実践にとどまらず、研究に励みたいと願う。でないと、諸課題の解決に貢献できない。

研究者による実践事例

このため、本書では研究者自身による実践事例を掲載した。

新川は二つの節で自らの実践事例を紹介した。自身、かつて東北学院大法学部助教授、東北大学院情報科学研究科助教授を拝命したことから、東北や仙台とつながりを有する。京都の同志社大



に移ってから、NPO法人「水・環境ネットワーク」の代表理事を務める。そこで第6章3節の「貞山運河と小屋めぐり 貞山運河倶楽部の活動から」を執筆した。貞山運河、あるいは貞山堀とは、江戸初期に開削が始まった運河のことで、宮城県の太平洋岸に掘られた。地域の舟運の担い手となった。

水・環境ネットワーク東北は、東日本大震災の以前から、東北の川や水辺の保全を目指していた。その一環として貞山運河の保全と活用活動を展開していた。大震災に伴い、地域の景観は一変する。運河自体は復旧されたが、運河周辺は人の住まない災害危険区域に指定された。「人々の記憶を呼び覚まし、また新たな関心を集めよう」という趣旨で、運河沿いで小屋の建設と小屋めぐりが始まった。同法人は、この活動を始めた「貞山運河倶楽部」と、事業の協力や事務の支援などを通じて協働している。

松本自身も二つの節を執筆。第6章1節の「公衆浴場が文化創造の場になる可能性 大阪市此花区の千鳥温泉に注目して」では、銭湯が急減している現状を説明した上で、銭湯がコミュニティになくしてはならない「場」であること、さらには銭湯が若い芸術家・クリエイターたちのたまり場になっている風景を紹介した。公衆浴場は、公衆衛生を考える上で欠かせないものであるし、地域の高齢者には「なくてはならない場」であることはよく知られている。しかし、若い人たちは、

「お風呂屋さん」を通じて、触れ合いを求め、地域に親しんでいる風景を描くことができた。

もう一つは、第4章3節「創刊100年余の歴史を有する点字新聞 全盲記者がまちを歩き、現地取材に励む」である。1922 (大正11) 年に創刊された「点字毎日」(毎日新聞社)の編集部を訪ね、記者たちがどのような取材を行い、記事を書いているかを聞き取り調査した。読者らが文化芸術に関係する記事を求めている実態を描いた。文化政策学者の松本だけに、従来は、文化ホール・博物館・美術館などの公立文化施設の管理と運営を研究してきた。ところが、なぜ公衆浴場・千鳥温泉や「点字毎日」編集部を調査したのだろうか? その答えは、松本の実践である「本のある工場」での活動にある。千鳥温泉の経営者も、「点字毎日」編集部編集次長も、共に、「本のある工場」で行った催しに参加してくださった。松本自身も公衆浴場や同編集部を訪ね、互いの交流が始まった。こうして実践と研究が往還して「地続き」になった成果だった。

地方公務員による実践事例

本誌『地方行政』の主な読者層は自治体職員なので、地方公務員が取り組む実践事例と原稿を紹介しよう。兵庫県丹波篠山市企画総務部長の竹見聖司による第5章1節「農業特産品づくりとシビックプライド 兵庫県丹波篠山市の黒大豆栽培を事例に」である。

竹見は、平成の大合併を機に、社会人大学院生

として地方自治研究を志した。放送大学大学院文化科学研究科前期課程を修了して修士号（学術）

を取得。同志社大大学院総合政策科学研究科の後期課程に進学し、その後、満期退学した。役所では、同市の国連教育科学文化機関（ユネスコ）創

造都市加盟認定、「篠山市」から「丹波篠山市」への市名変更などの業務に携わった。

その竹見が2001年から黒大豆を育て始めた。平成の大合併で旧4町が合併して間もない篠

山市役所の中で、旧町役場の枠を超えた市職員活動の一環として取り組んだのだ。「農家に育つて

も、恥ずかしながら年間を通して農作業の経験は少ない。また、田舎の市役所職員といっても、非

農家や阪神間から通勤する職員が増えていた」と打ち明け、「まずは自分たちで特産の黒大豆栽培

にチャレンジして、その喜びも苦労も体験してみよう」と考えた（注12）。

農家出身の竹見によると、黒豆は「くろう（苦

労）まめ」とも呼ばれ、米作りの4〜5倍の労力が必要で、手作業が多く、作業時期が集中する。

冬場の土づくり、^{はしむ}播種時期の鳥との闘い、雑草との闘い、風水との闘い、10月の収穫、などを体験してきた。

竹見は、本書で「丹波篠山特産の黒大豆栽培は、生産者のみならず地域住民の自信と誇りに寄与す

るとともに、地域文化に根付いた本質的に価値のある状態を創り出している」と書いている（注13）。

研究と実践実務の往還が、ここに見いだされる。

本書の独自性

本書『文化×地域×デザインが社会を元気にする』は、松本にとつて忘れられない書籍になった。これまで文化政策やアートマネジメント等に関する専門書を書いて出版してきたが、19冊目に当たる本書には、格別な思いがあるからだ。

「おわりに」で、松本は次のように書いている。「公立大学法人静岡文化芸術大学教授を22年3月31日付けで定年退職する際、そのあと、こんな展開になろうとは夢にも予想していなかった。3年近く全力で走っていると、知らぬうちに今にたどり着いた思いである」（注14）。正直な実感なのだ。

公務員であれ、会社員であれ、定年退職が「人生の終わり」ではない。年齢を重ねても、いつも、「未来は定まっていない」ことを痛感する。

読売新聞記者・デスク・支局長、さらには県立高知女子大教授、公立大学法人静岡文化芸術大学教授を歴任してきたが、いつも「取材や調査に向向く」ことが前提にあつた。しかし「本のある工場」を開設したところ、調査対象者が自ら訪れてくださる体験を重ねることができた。もちろん、従来通りに現地に向向く研究調査を並行して続けている。

これからも全国各地を歩き、「文化×地域×デザイン」の研究を続けていきたい。そして、本誌『地方行政』の読者である地方自治体の皆さんに

公民連携白書

2024〜2025 PPPの小型化

東洋大学PPP研究センター編著 ●B5判・176頁 ●定価2750円

時事通信社

も、ぜひ、文化と地域デザイン研究所の活動を見守っていただきたい。そして文化と地域デザイン学会に登録してくだされば幸いである。自治体職員こそ、研究と実践実務を往還できる人材であると思うからだ。（敬称略）

注1 堂目卓生・山崎吾郎編『やっかいな問題
はみんなで解く』世界思想社、2022年、38頁。

注2 同書、36〜37頁。

注3 同書、37〜38頁。

注4 同書、42頁。

注5 同書、42〜43頁。

注6 同書、43頁。

注7 新川達郎・松本茂章編著『文化×地域×
デザインが社会を元気にする』文眞堂、2025
年、11頁。

注8 同書、3〜4頁。

注9 同書、10〜11頁。

注10 同書、4頁。

注11 同書、11頁。

注12 同書、78頁。

注13 同書、83頁。

注14 同書、179頁。